

平成29年

工業統計調査結果確報

(奈良県)

平成30年10月

奈良県総務部知事公室統計課

目 次

利用上の注意	1
I 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）	
1. 概況	7
2. 事業所数	10
3. 従業者数	11
4. 現金給与総額	12
5. 原材料使用額等	13
6. 製造品出荷額等	14
7. 付加価値額	16
8. 年末在庫額及び有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	18
9. 市町村別の状況	19
10. 全国における奈良県の状況	23
II 統計表（従業者4人以上の事業所）	
第1表 産業中分類別累年比較統計表	25
第2表 産業中分類別統計表	31
第3表 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	34
第4表 従業者規模別統計表	44
第5表 産業細分類別統計表	54
第6表 品目別統計表	78
第7表 市町村別統計表	102
第8表 市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	105
第9表 市町村別中分類別統計表	106

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されています。

3 調査期日

平成29年工業統計調査(平成28年実績)は、平成29年6月1日現在で実施しました。

なお、平成29年工業統計調査において、調査日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数、従業者数については平成29年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理項目については平成28年1月～12月の実績により調査しています。

4 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者）の自計により行っています。

5 調査の系統

(1) 調査員調査

経済産業省 — 県 — 市町村 — （指導員） — 調査員 — 調査対象事業所

(2) 本社一括調査

経済産業省 — 調査対象企業

(3) 国直送調査

経済産業省 — 調査対象事業所

6 調査項目の見直し

平成29年調査から、統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の項目について見直しを行っています。

- (1) 従業者数 …………… 「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」により策定された標準的な指針に沿って変更
- (2) 出荷額等に係る消費税の取扱い… 従前の「税込に統一した記入」による報告を「原則税込み記入」に変更するとともに、税込み・税抜きのいずれで記入したかを明確にするための調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を設置
- (3) 工業用地及び工業用水（工業調査票甲） …………… 一部廃止
- (4) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 …………… 廃止
- (5) 常用労働者毎月末現在数の合計（工業調査票甲） …………… 廃止
- (6) リース契約による契約額及び支払額（工業調査票甲） …………… 廃止

7 産業分類

表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

8 産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。
次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

9 調査項目の説明

(1) 事業所数（平成29年6月1日現在）

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるもので、一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数（平成29年6月1日現在）

従業者とは、以下の①～⑨までに該当するものをいいます。

本報告書でいう従業者数（総数）は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

$$\begin{aligned} \text{従業者数（総数）} = & \text{個人業主及び無給家族従業者} + \text{有給役員} \\ & + \text{常用雇用者（正社員・正職員としている人＋パート・アルバイト等）} \\ & - \text{送出者} + \text{出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

（注）本報告書では従業者数（総数）には他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣されている人（送出者）が含まれていないため、総数と内訳の合計が一致しません。

- ① 「個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいいます。
 - ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。
 - イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。ただし、手伝い程度のものは含みません。

- ② 「常用労働者」は、「有給役員」、「常用雇用者」、「出向・派遣受入者」に分けられません。
- ③ 「有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当します。
- ④ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「正社員・正職員としている人」及び「パート・アルバイト等」に分けられます。
 - a) 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれます。
 - b) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。
 - c) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主としますが、個人業主としなかった他の人。
- ⑤ 「正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
- ⑥ 「パート・アルバイト等」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。
- ⑦ 「送出者」とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。
- ⑧ 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。
- ⑨ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいいます。

(3) 現金給与総額（平成28年1年間）

現金給与総額は平成28年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等（平成28年1年間）

原材料使用額等は、平成28年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含んだ額です。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。

- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成28年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの。以下「転売品」といいます。）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等（平成28年1年間）

製造品出荷額等は、平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計で、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成28年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成28年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成28年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- ③ その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料、くず・廃物及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、消費税を含んだ額です。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

平成28年1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
- ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増減
建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、建設仮勘定の減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- ③ 有形固定資産の除却額
有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。
- ④ 減価償却額
減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。
- ⑤ 有形固定資産の投資総額
投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(8) 工業用地

敷地面積は、平成29年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、堀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

(9) 工業用水

工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいい、平成28年1年間に使用した工業用水総量を操業日数で割った、1日当たり用水量を集計しています。

ア 公共水道…県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

・工業用水道…飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。

・上水道…一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。

イ 井戸水…浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水…上記のいずれにも属さない水であって、回収水以外の水をいいます。例えば、地表水、伏流水、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(10) 生産額（従業者30人以上の事業所）

下記算式により産出しています。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(11) 付加価値額・粗付加価値額（平成28年1年間）

① 従業者30人以上の事業所

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(注1) 平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

(注2) 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

10 符号及び注記

(1) この報告書に用いる符号等については、次のとおりです。

「0」「0.0」… 四捨五入による単位未満

「-」 …… 該当数値なし

「△」 …… マイナスの数値

「X」 …… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」としました。

(2) 図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

1.1 その他の注意事項

- (1) 本報告書は、平成29年6月1日現在で実施した工業統計調査の結果を、奈良県が独自に集計した数値であり、経済産業省が公表する数値と相違することがあります。
- (2) 本報告書における主要4指標とは、「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」を指します。
- (3) 各年次における主要4指標の調査期日等は以下のとおりです。

年次	事業所数 及び 従業者数	製造品出荷額等 及び 付加価値額	調査名 (調査期日)
19	平成19年12月31日	平成19年1年間	平成19年 工業統計調査 (平成19年12月31日)
20	平成20年12月31日	平成20年1年間	平成20年 工業統計調査 (平成20年12月31日)
21	平成21年12月31日	平成21年1年間	平成21年 工業統計調査 (平成21年12月31日)
22	平成22年12月31日	平成22年1年間	平成22年 工業統計調査 (平成22年12月31日)
(24)	平成24年 2月 1日	平成23年1年間	平成24年 経済センサス-活動調査 (平成24年2月1日)
24	平成24年12月31日	平成24年1年間	平成24年 工業統計調査 (平成24年12月31日)
25	平成25年12月31日	平成25年1年間	平成25年 工業統計調査 (平成25年12月31日)
26	平成26年12月31日	平成26年1年間	平成26年 工業統計調査 (平成26年12月31日)
(28)	平成28年 6月 1日	平成27年1年間	平成28年 経済センサス-活動調査 (平成28年6月1日)
29	平成29年 6月 1日	平成28年1年間	平成29年 工業統計調査 (平成29年6月1日)

- (4) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。
- (5) 平成23年及び平成27年の数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

- (6) 平成28年経済センサス-活動調査においては、「事業所数」、「従業者数」については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含みますが、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については、これらの調査分を含みません。
- (7) 本報告書に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「平成29年工業統計調査結果確報（奈良県総務部知事公室統計課）」による旨明記してください。

1.2 問い合わせ先

本報告書についてのお問い合わせ等は、下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30
 奈良県総務部知事公室統計課 生活・産業統計係
 電話 0742-27-8452

I 調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

平成29年調査結果より集計
調査実施日：6月1日

〔 前回 平成26年調査
調査実施日：12月31日 〕

1 概況

*** 前回と比べて、主要4指標のうち、
従業員数、付加価値額は増加。事業所数、製造品出荷額等は減少。**

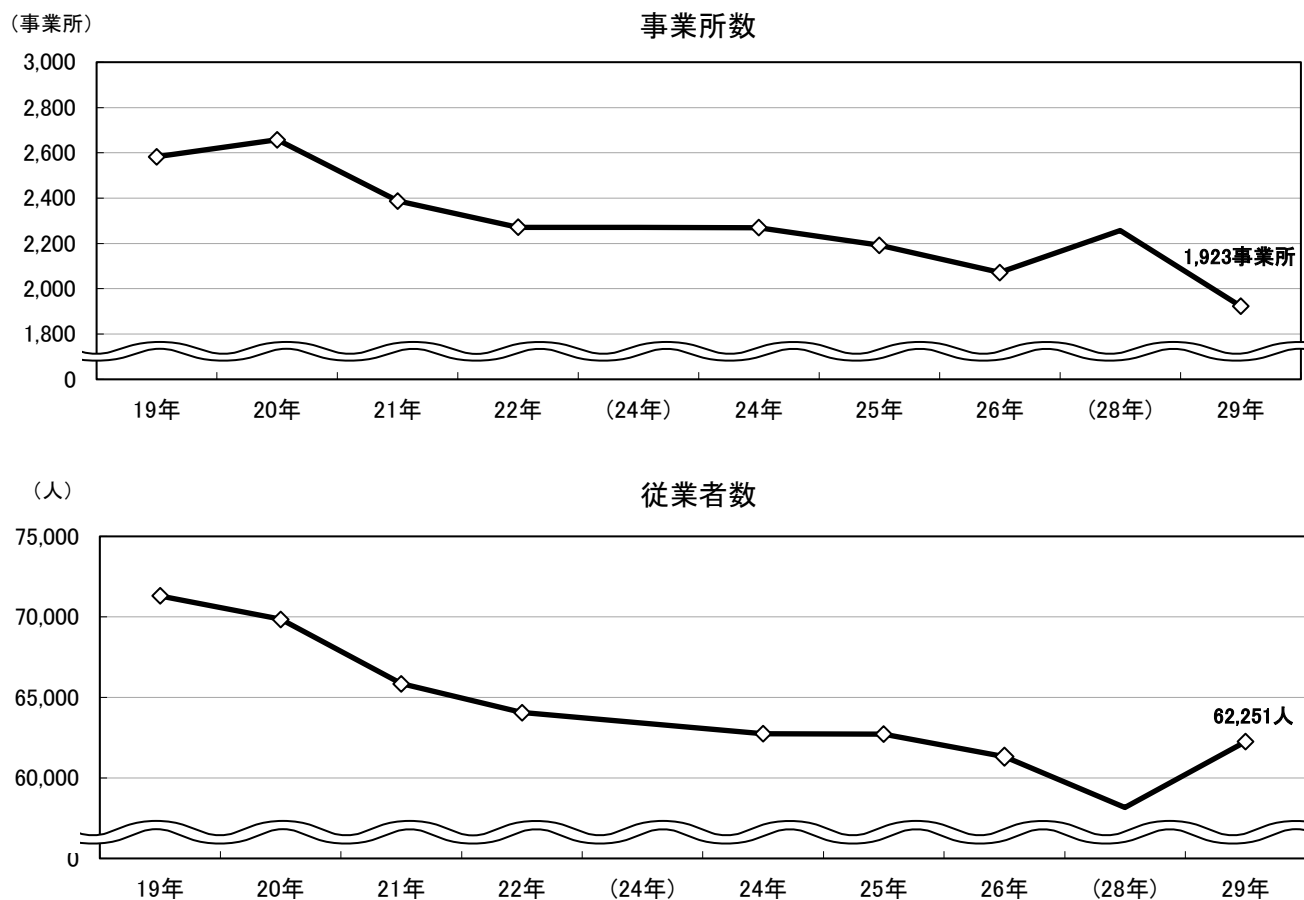
従業員4人以上の事業所では、

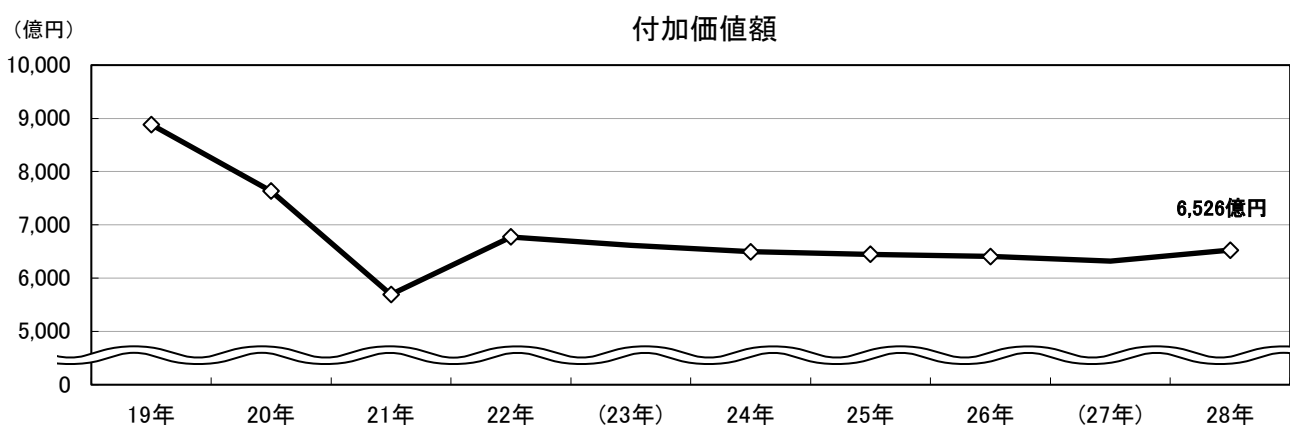
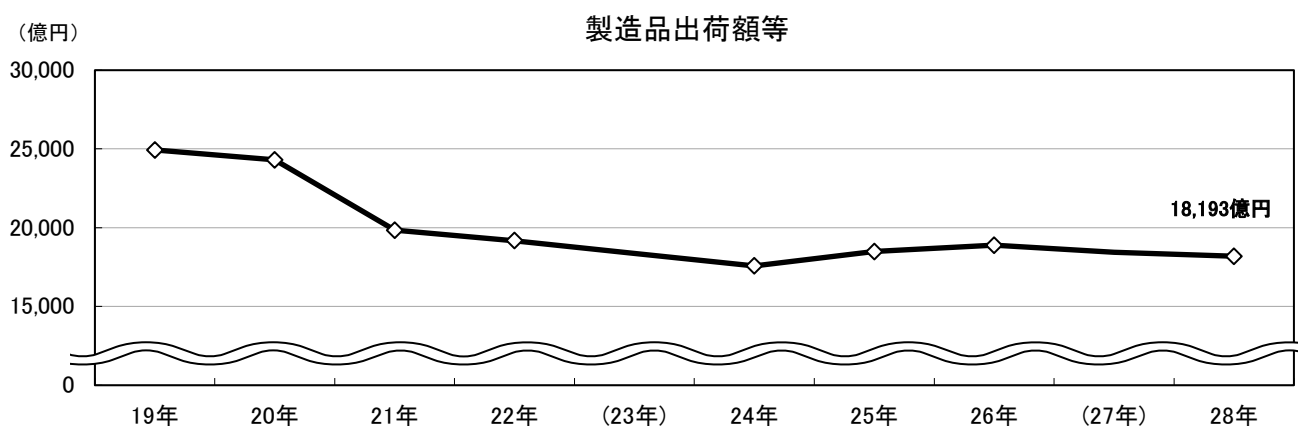
- (1) 事業所数は1,923事業所で、前回と比べて7.4%減少(△154事業所)しました。
- (2) 従業員数は62,251人で、前回と比べて1.1%増加(696人)しました。
- (3) 製造品出荷額等は1兆8,193億円で、前回と比べて4.1%減少(△776億円)しました。
- (4) 付加価値額は6,526億円で、前回と比べて1.5%増加(97億円)しました。

	平成29年	平成26年	前回比	
			増減数	増減率
事業所数	1,923 事業所	2,077 事業所	△ 154 事業所	△ 7.4 %
従業員数	62,251 人	61,555 人	696 人	1.1 %
製造品出荷額等	181,932,379 万円	189,688,132 万円	△ 7,755,753 万円	△ 4.1 %
付加価値額	65,259,765 万円	64,292,589 万円	967,176 万円	1.5 %

主要4指標の過去10年間の推移をみると、事業所数と製造品出荷額等は、減少傾向にあります。従業員数は、平成20年から減少傾向が続いていましたが、平成29年では過去10年で初めて増加しました。付加価値額は、平成20年・21年と減少した後、平成22年に一旦増加し、以降は緩やかな減少傾向にありましたが、平成28年では増加しました。

第1図 主要4指標の過去10年の推移





* 奈良県の全国順位は、
事業所数32位、従業者数36位、製造品出荷額等37位、付加価値額39位。

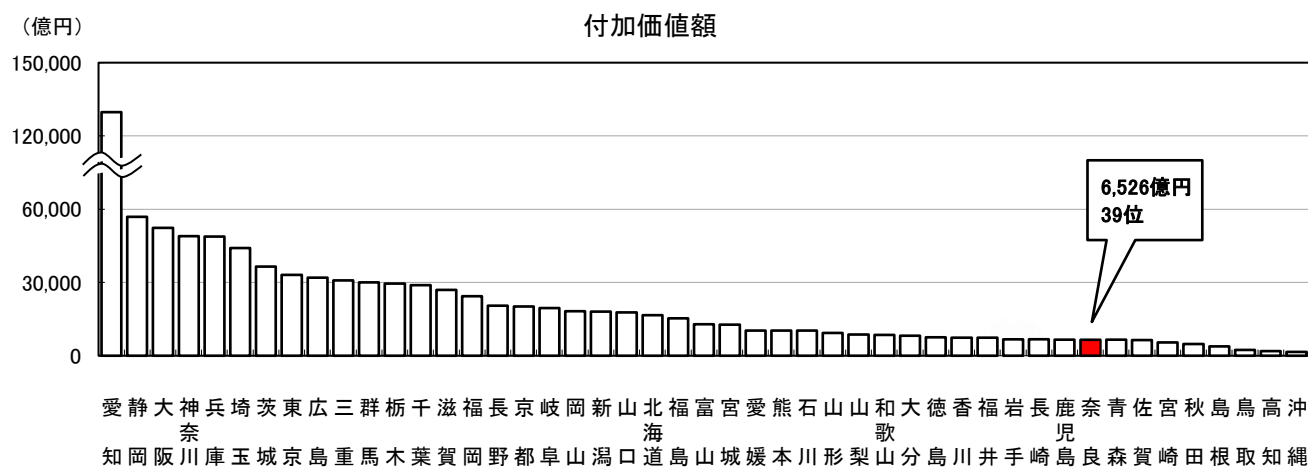
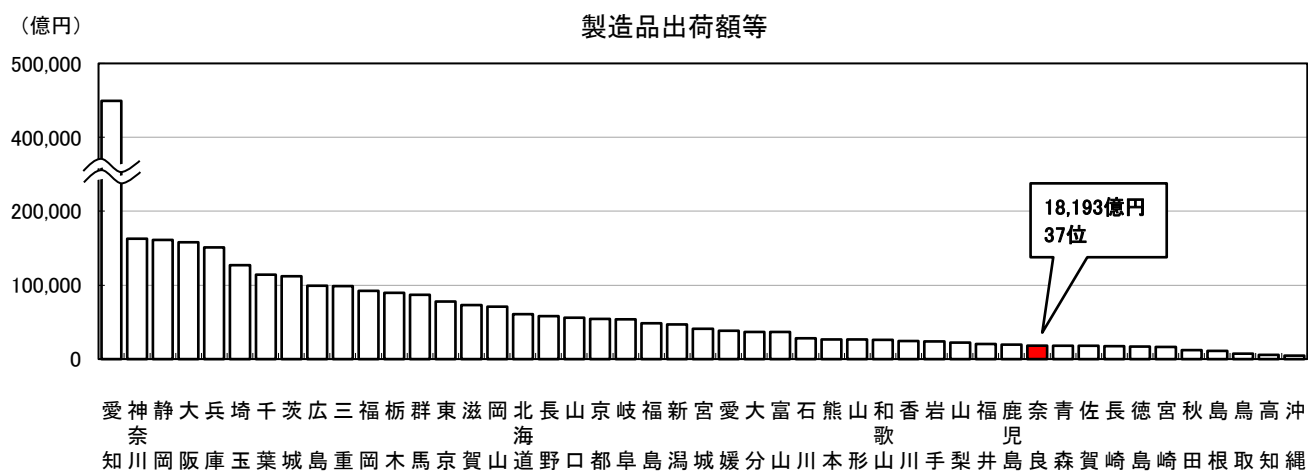
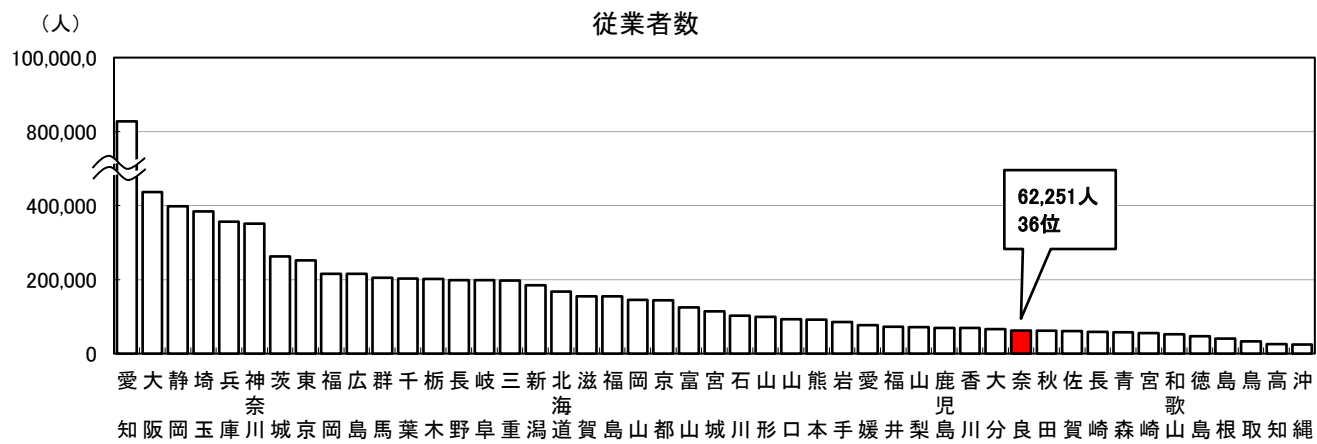
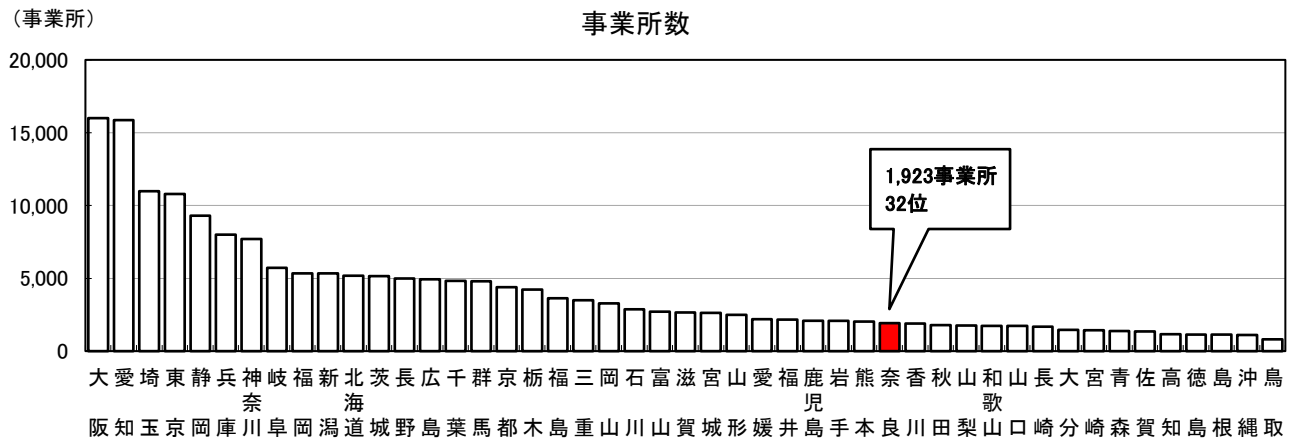
従業者4人以上の事業所では、

- (1) 事業所数の全国シェアは1.0%、全国順位は32位となっています。
- (2) 従業者数の全国シェアは0.8%、全国順位は36位となっています。
- (3) 製造品出荷額等の全国シェアは0.6%、全国順位は37位となっています。
- (4) 付加価値額の全国シェアは0.7%、全国順位は39位となっています。

主要4指標(全国との比較)

	年度	奈良県	全国	シェア	順位
事業所数	H29	1,923 事業所	191,339 事業所	1.0 %	32 位
	H26	2,077 事業所	202,410 事業所	1.0 %	32 位
従業者数	H29	62,251 人	7,571,369 人	0.8 %	36 位
	H26	61,555 人	7,403,269 人	0.8 %	36 位
製造品出荷額等	H29	18,193 億円	3,020,356 億円	0.6 %	37 位
	H26	18,969 億円	3,051,400 億円	0.6 %	36 位
付加価値額	H29	6,526 億円	972,325 億円	0.7 %	39 位
	H26	6,429 億円	922,889 億円	0.7 %	36 位

第2図 主要4指標の全国順位



2 事業所数

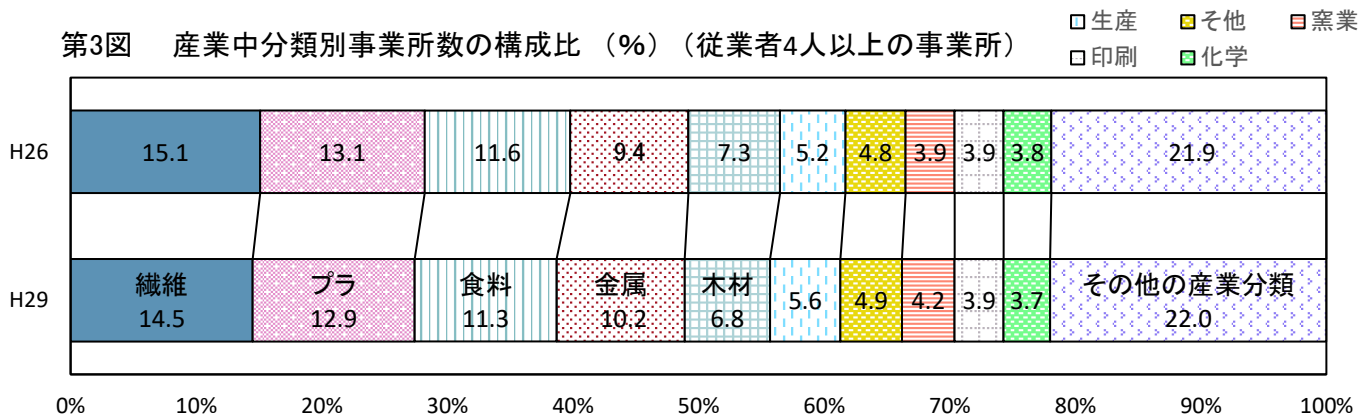
* 事業所数は1,923事業所で、前回と比べて154事業所減少。

* 従業者4~9人規模の事業所が約4割を占める。

(1) 産業別の状況

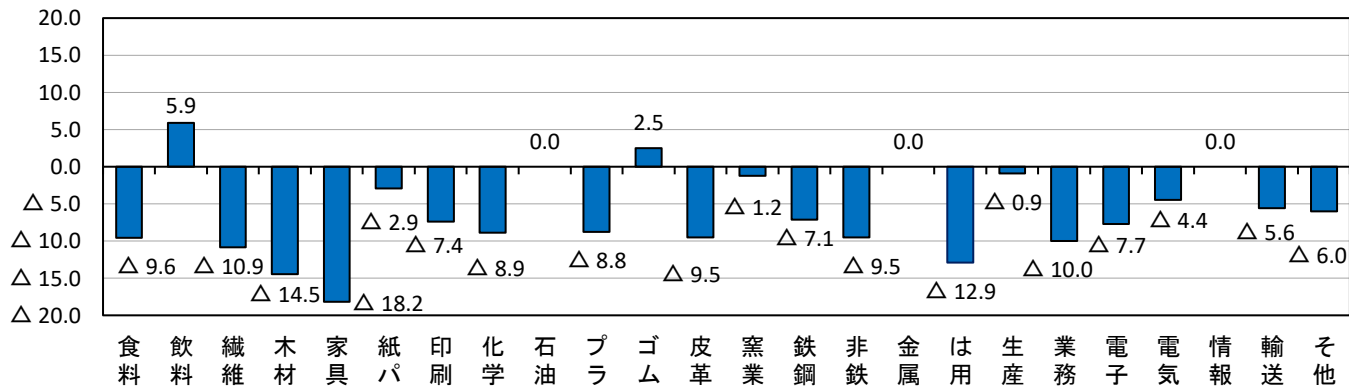
平成29年の従業者4人以上の事業所数は1,923事業所です。産業中分類別の構成比をみると、繊維工業14.5% (279事業所)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業12.9% (249事業所)、食料品製造業11.3% (217事業所)の順となっています。

第3図 産業中分類別事業所数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



前回と比べると、県全体で7.4%減少(△154事業所)となりました。産業中分類別の増加率については、飲料・たばこ・飼料製造業(5.9%、2事業所)が最も大きく、次いでゴム製品製造業(2.5%、1事業所)の順となっています。減少率については、家具・装備品製造業(△18.2%、△10事業所)が最も大きく、次いで木材・木製品製造業(△14.5%、△22事業所)、はん用機械器具製造業(△12.9%、△8事業所)の順となっています。

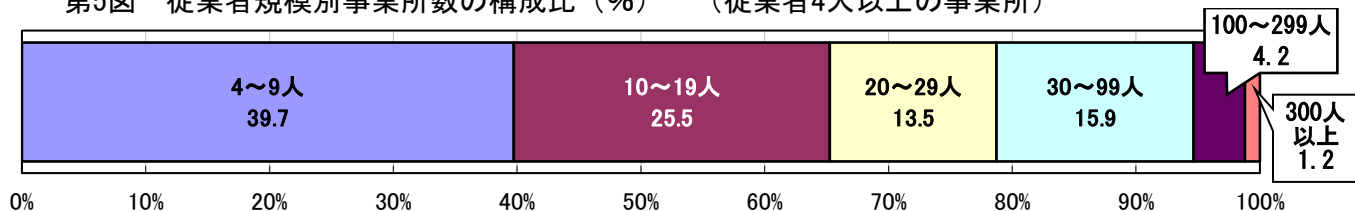
第4図 産業中分類別事業所数の前回比 (%) (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の構成比をみると、4~9人規模39.7% (764事業所)が最も多く約4割を占め、次いで10~19人規模25.5% (491事業所)、30~99人規模15.9% (306事業所)の順となっています。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



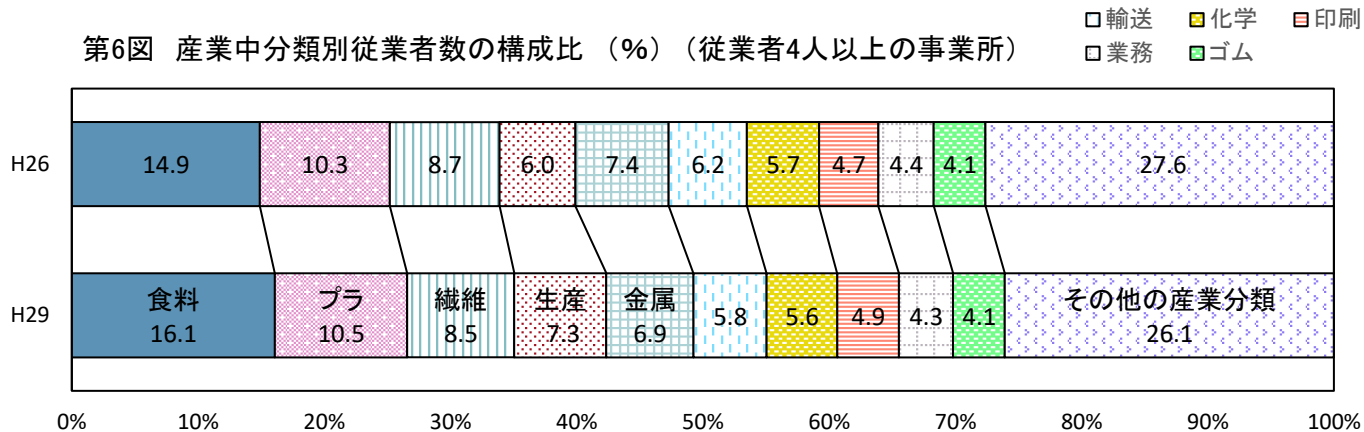
3 従業者数

* 従業者数は62,251人で、前回と比べて1.1%増加。

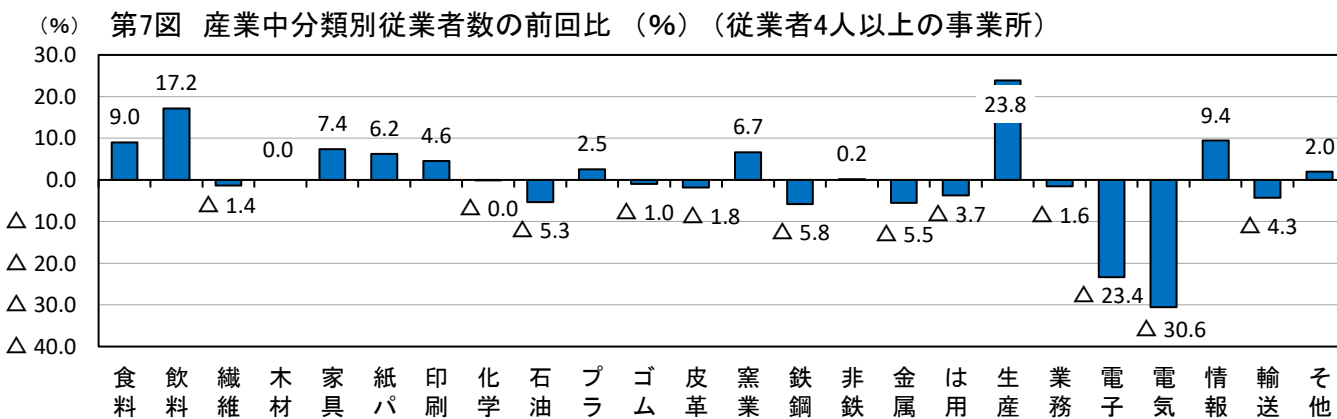
* 1事業所当たり従業者数は32人。産業別では、業務用機械器具製造業(148人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(110人)、輸送用機械器具製造業(107人)が多い。

(1) 産業別の状況

平成29年の従業者4人以上の事業所の従業者数は62,251人です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業16.1%(10,019人)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業10.5%(6,512人)、繊維工業8.5%(5,265人)の順となっています。

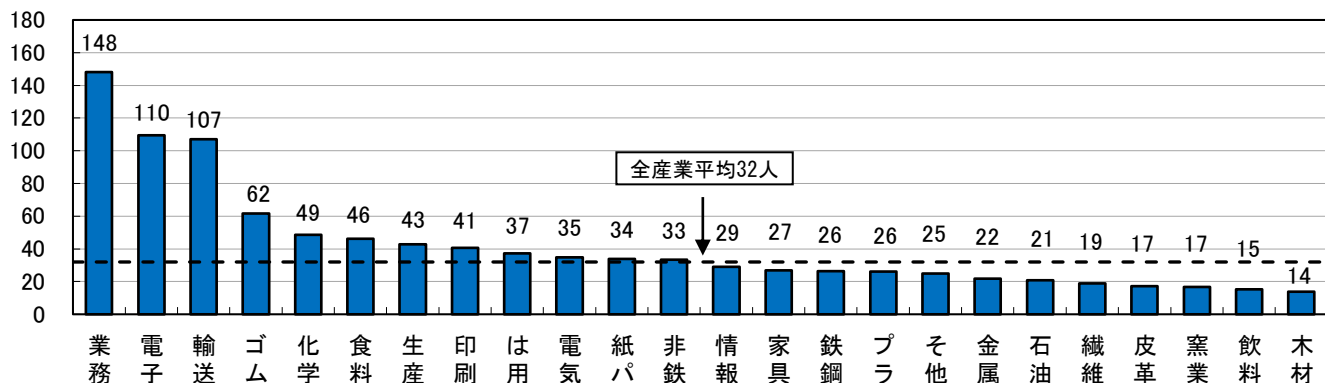


前回と比べると、県全体で1.1%増加(696人)しました。産業中分類別の増加率については、生産用機械器具製造業(23.8%、881人)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(17.2%、81人)、情報通信機械器具製造業(9.4%、10人)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△30.6%、△658人)が最も大きく、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(△23.4%、△401人)、鉄鋼業(△5.8%、△42人)の順となっています。



1事業所当たり従業者数は全産業平均で32人です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(148人)が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(110人)、輸送用機械器具製造業(107人)の順となっています。

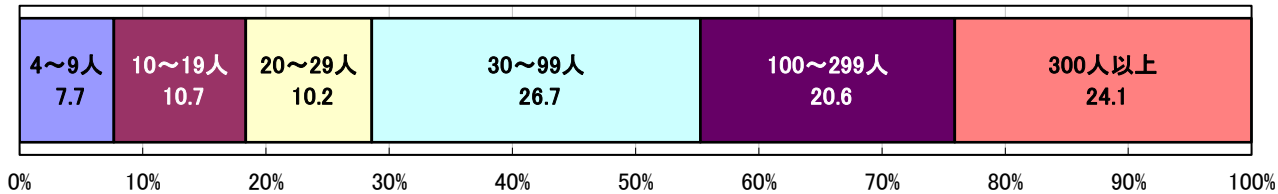
(人) 第8図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別従業者数の構成比をみると、30～99人規模26.7% (16,618人)が最も多く、次いで300人以上規模24.1% (15,001人)、100～299人規模20.6% (12,843人)の順となっています。

第9図 従業者規模別従業者数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



4 現金給与総額

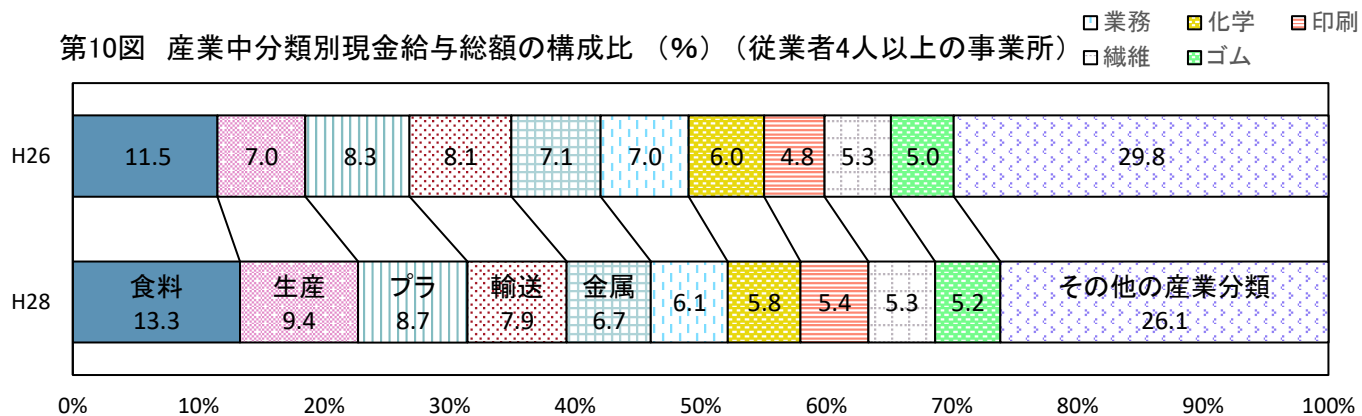
* 現金給与総額は2,501億円で、前回と比べて0.8%増加。

* 従業者1人当たり現金給与総額は402万円。産業別では電子部品・デバイス・電子回路製造業(617万円)、業務用機械器具製造業(572万円)、輸送用機械器具製造業(544万円)が多い。

(1) 産業別の状況

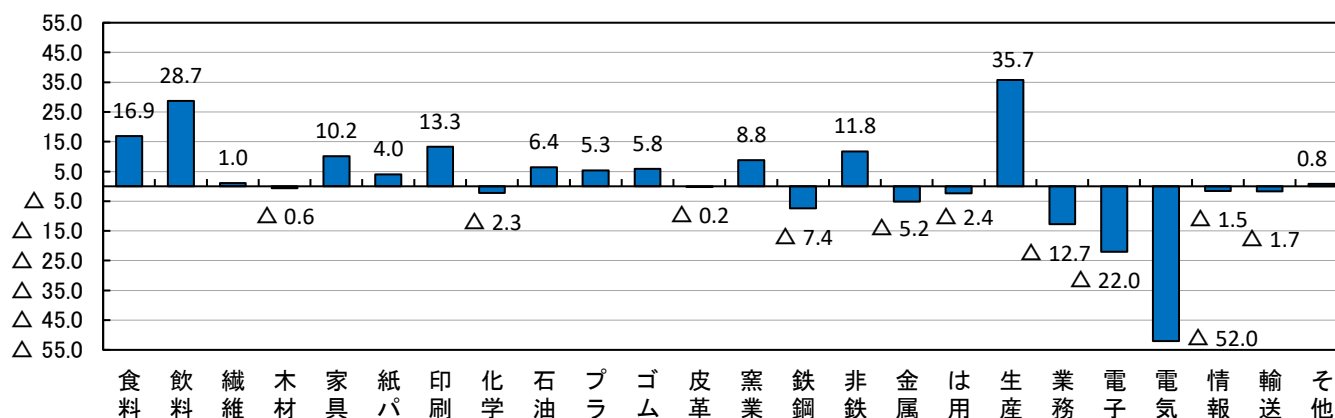
平成28年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,501億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業13.3% (333億円)が最も多く、次いで生産用機械器具製造業9.4% (235億円)、プラスチック製品製造業8.7% (218億円)の順となっています。

第10図 産業中分類別現金給与総額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



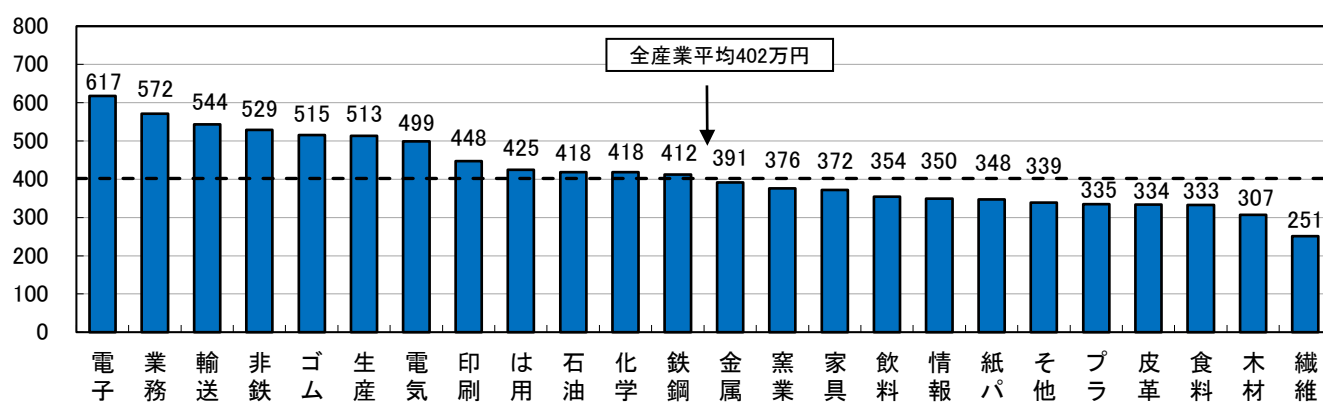
前回と比べると、県全体で0.8%増加(19億円)しました。産業中分類別の増加率については、生産用機械器具製造業(35.7%、62億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(28.7%、4億円)、食料品製造業(16.9%、48億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△52.0%、△81億円)が最も大きく、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(△22.0%、△23億円)、業務用機械器具製造業(△12.7%、△22億円)の順となっています。

(%) 第11図 産業中分類別現金給与総額の前回比 (%) (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり現金給与総額は全産業平均で402万円です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(617万円)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業(572万円)、輸送用機械器具製造業(544万円)の順となっています。

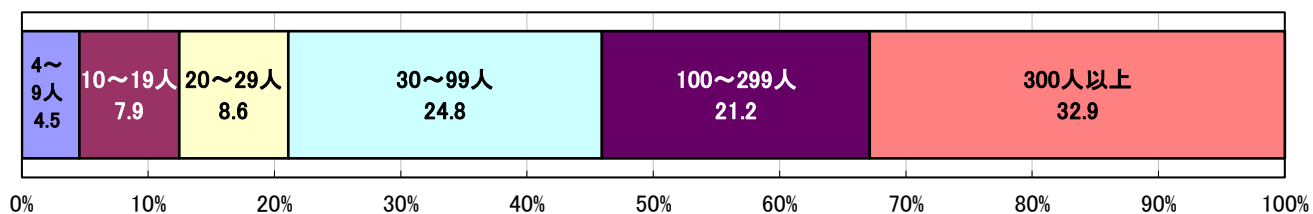
第12図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別現金給与総額の構成比をみると、300人以上規模32.9%(822億円)が最も多く、次いで30~99人規模24.8%(621億円)、100~299人規模21.2%(531億円)の順となっています。

第13図 従業者規模別現金給与総額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



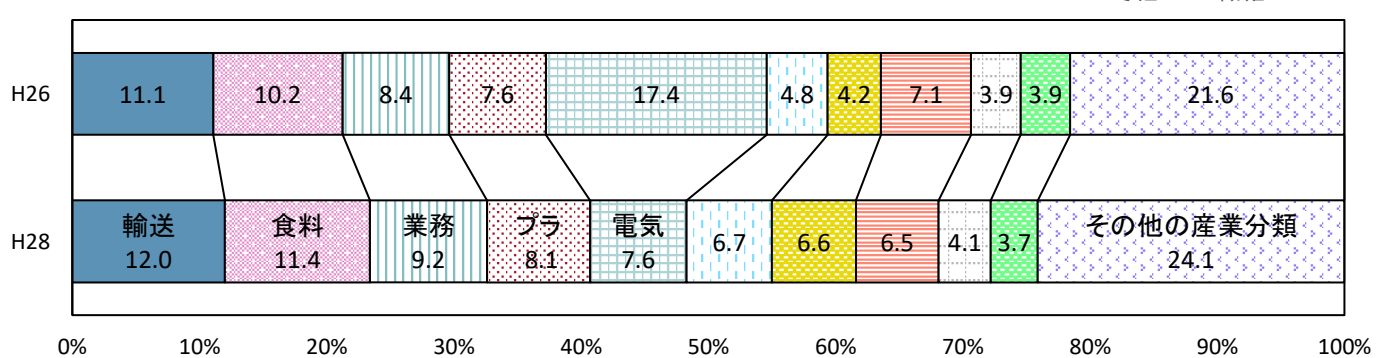
5 原材料使用額等

* 原材料使用額等は1兆832億円で、前回と比べて8.3%減少。
 * 産業別では、輸送用機械器具製造業(1,299億円)、食料品製造業(1,233億円)、業務用機械器具製造業(993億円)が多い。

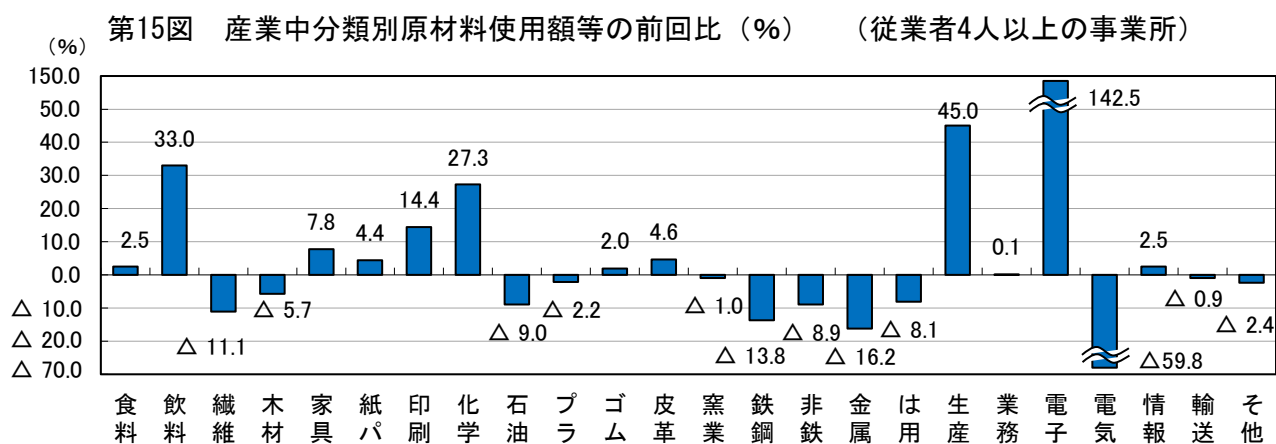
(1) 産業別の状況

平成28年の従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆832億円です。産業中分類別の構成比をみると、輸送用機械器具製造業12.0%(1,299億円)が最も多く、次いで食料品製造業11.4%(1,233億円)、業務用機械器具製造業9.2%(993億円)の順となっています。

第14図 産業中分類別原材料使用額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



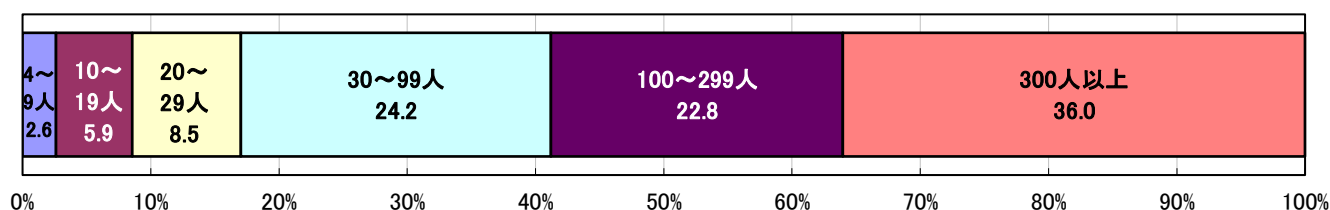
前回と比べると、県全体で8.3%減少(△985億円)しました。産業中分類別の増加率については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(142.5%、72億円)が最も大きく、次いで生産用機械器具製造業(45.0%、221億円)、飲料・たばこ・飼料製造業(33.0%、12億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△59.8%、△1,227億円)が最も大きく、次いで金属製品製造業(△16.2%、△136億円)、鉄鋼業(△13.8%、△35億円)の順となっています。



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別原材料使用額等の構成比をみると、300人以上規模36.0% (3,903億円)が最も多く、次いで30~99人規模24.2% (2,620億円)、100~299人規模22.8% (2,466億円)の順となっています。

第16図 従業員規模別原材料使用額等の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



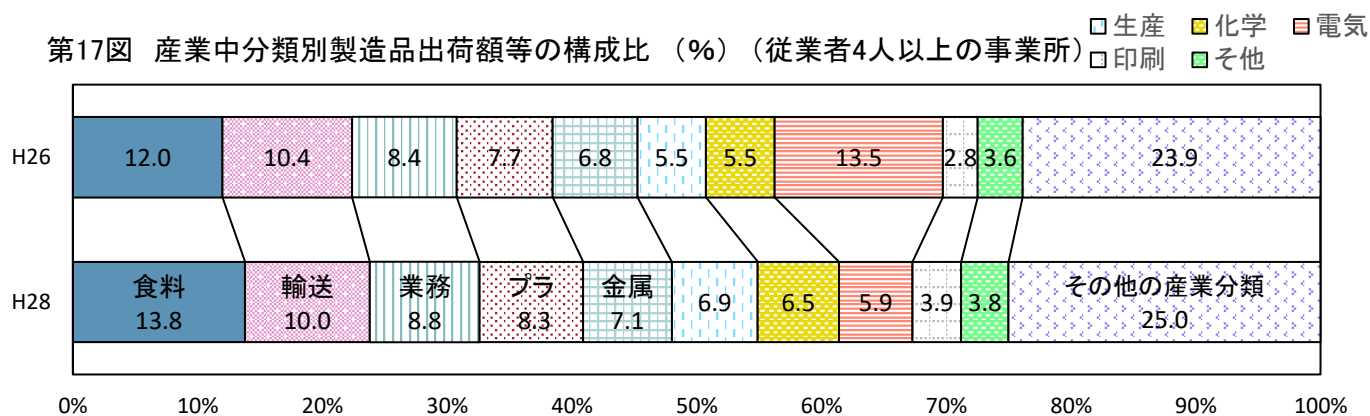
6 製造品出荷額等

* 製造品出荷額等は1兆8,193億円で、前回と比べて4.1%減少。
 * 1事業所当たり製造品出荷額等は9.5億円。産業別では、業務用機械器具製造業 (89億円)、輸送用機械器具製造業 (54億円)が多い。

(1) 産業別の状況

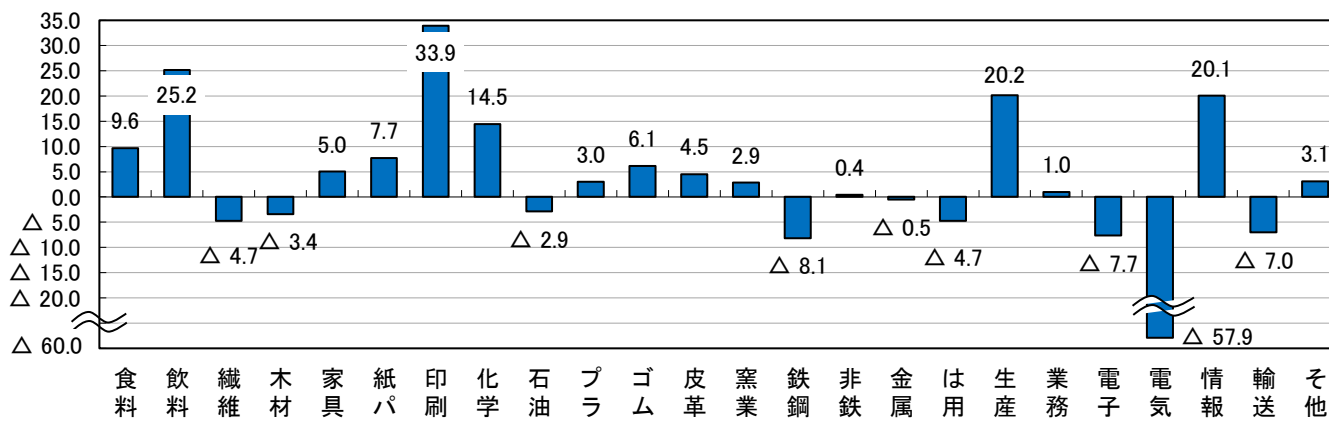
平成28年の従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆8,193億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業13.8% (2,503億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業10.0% (1,827億円)、業務用機械器具製造業8.8% (1,610億円)の順となっています。

第17図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



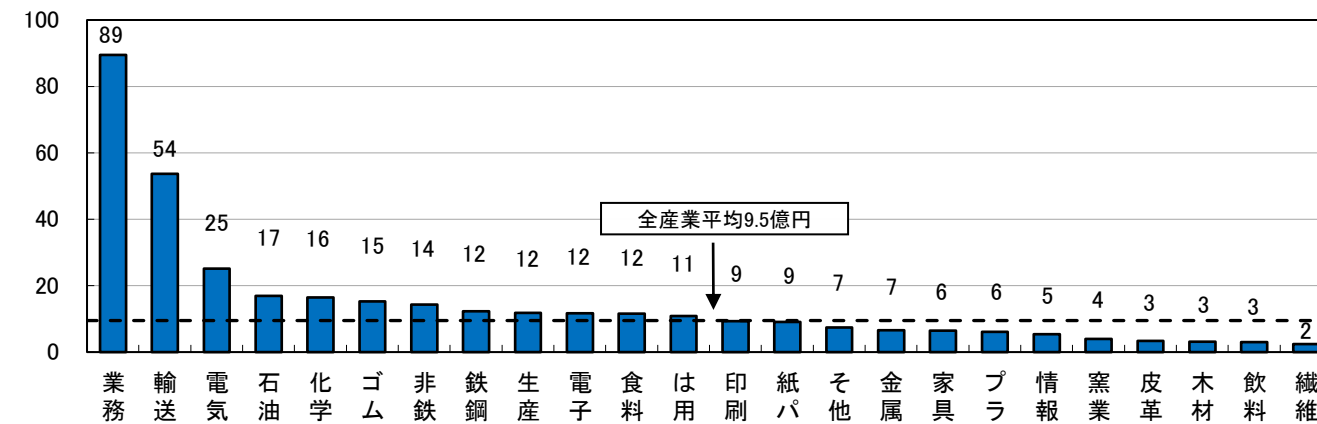
前回と比べると、県全体で4.1%減少(△776億円)しました。産業中分類別の増加率については、印刷・同関連業(33.9%、178億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(25.2%、22億円)、生産用機械器具製造業(20.2%、211億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△57.9%、△1483億円)が最も大きく、次いで鉄鋼業(△8.1%、△28億円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(△7.7%、△12億円)の順となっています。

第18図 産業中分類別製造品出荷額等の前回比 (%) (従業者4人以上の事業所)



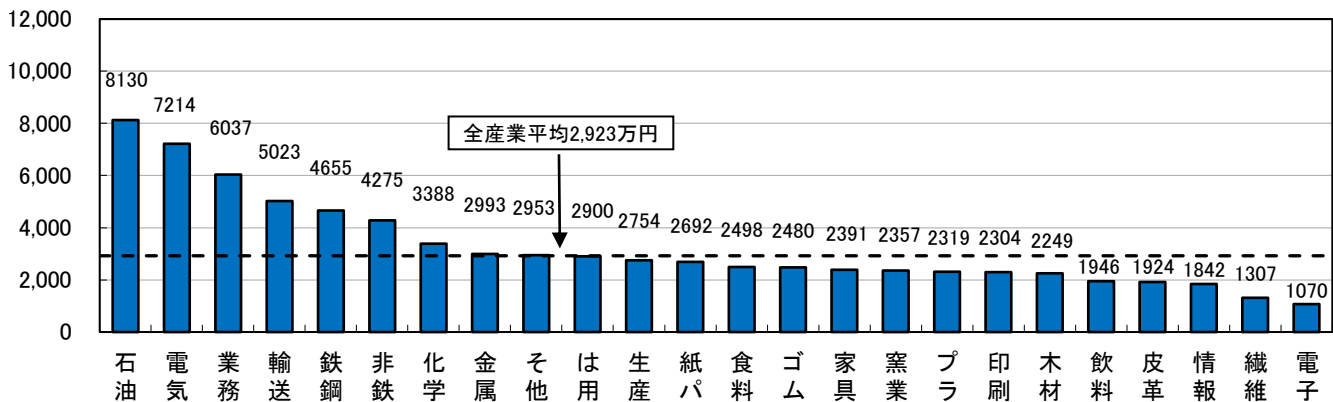
1事業所当たり製造品出荷額等は全産業平均で9.5億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(89億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(54億円)、電気機械器具製造業(25億円)の順となっています。

第19図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり製造品出荷額等は全産業平均で2,923万円です。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(8,130万円)が最も多く、次いで電気機械器具製造業(7,214万円)、業務用機械器具製造業(6,037万円)の順となっています。

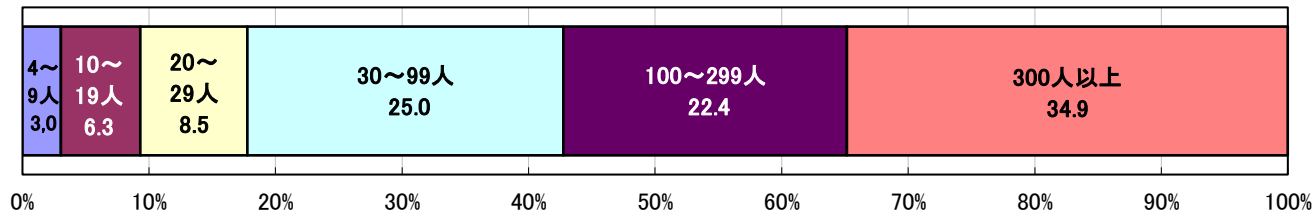
第20図 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比をみると、300人以上規模34.9% (6,341億円)が最も多く、次いで30~99人規模25.0% (4,543億円)、100~299人規模22.4% (4,073億円)の順となっています。

第21図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



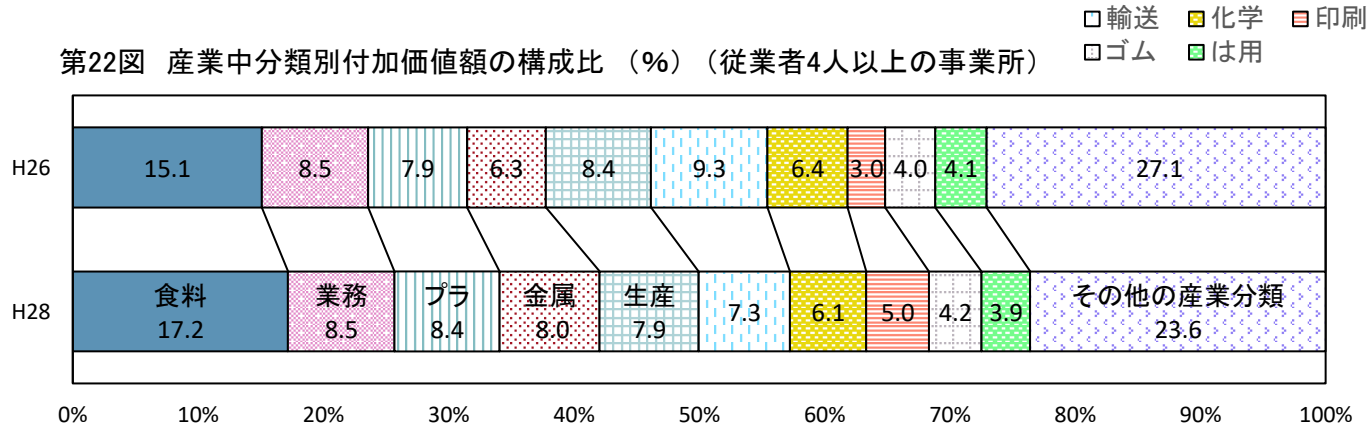
7 付加価値額

* 付加価値額は6,526億円で、前回と比べて1.5%増加。
 * 1事業所当たり付加価値額は3.4億円。産業別では業務用機械器具製造業(31億円)が多い。

(1) 産業別の状況

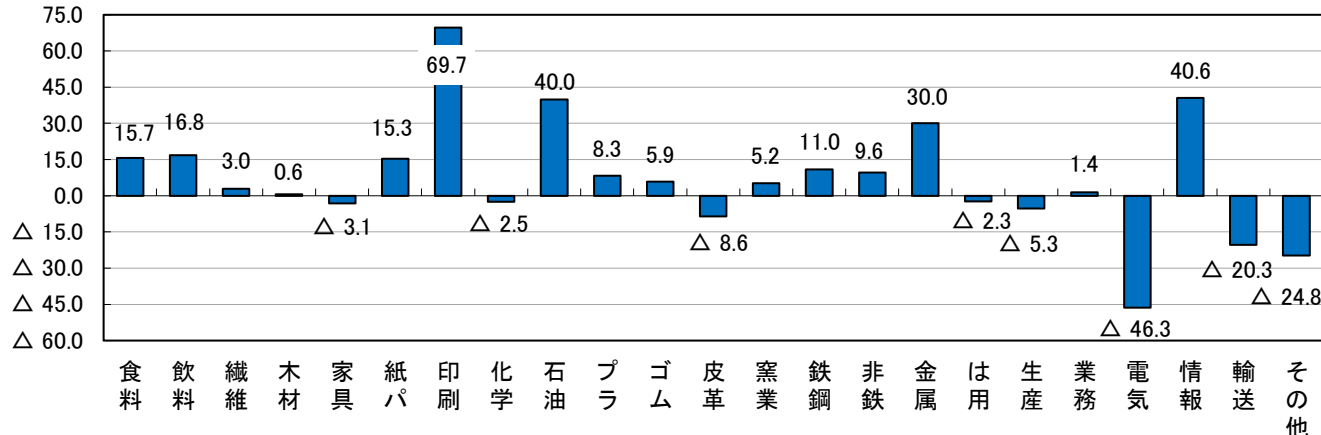
平成28年の従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,526億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業17.2% (1,121億円)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業8.5% (554億円)、プラスチック製品製造業8.4% (547億円)の順となっています。

第22図 産業中分類別付加価値額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



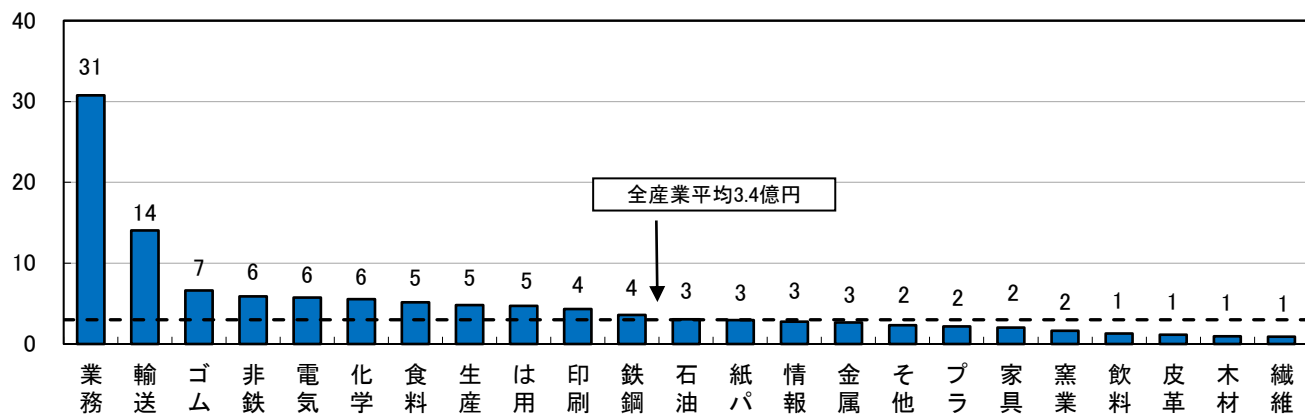
前回と比べると、県全体で1.5%増加(97億円)しました。産業中分類別の増加率は、印刷・同関連業(69.7%、133億円)が最も大きく、次いで、情報通信機械器具製造業(40.6%、3億円)、石油製品・石炭製品製造業(40.0%、5億円)の順となっています。

第23図 産業中分類別付加価値額の前回比 (%) (従業者4人以上の事業所)



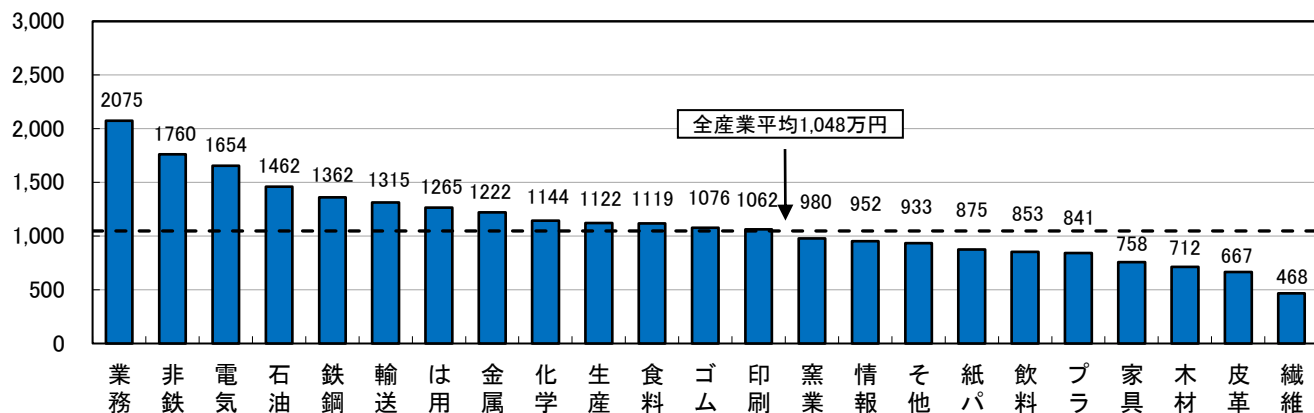
1事業所当たり付加価値額は全産業平均で3.4億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(31億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(14億円)、ゴム製品製造業(7億円)の順となっています。

(億円) 第24図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は全産業平均で1,048万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(2,075万円)が最も多く、次いで非鉄金属製造業(1,760万円)、電気機械器具製造業(1,654万円)の順となっています。

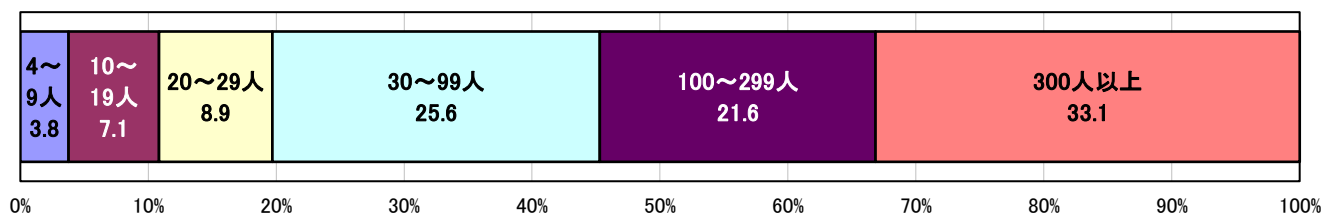
(万円) 第25図 産業中分類別の従業員1人当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別付加価値額の構成比をみると、300人以上規模33.1%(2,163億円)が最も多く、次いで30~99人規模25.6%(1,671億円)、100~299人規模21.6%(1,407億円)の順となっています。

第26図 従業員規模別付加価値額の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

- * 年末在庫額は1,278億円で、前回と比べて3.1%増加。
- * 産業別の年末在庫額は、生産用機械器具製造業(243億円)が多い。
- * 有形固定資産投資総額は、476億円で、前回と比べて7.9%増加。
- * 有形固定資産投資総額では、化学工業(89億円)が多い。

(1) 年末在庫額

平成28年の従業者30人以上の事業所についての年末在庫額は1,278億円で、前回と比べて3.1%増加(39億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、生産用機械器具製造業19.0%(243億円)が最も多く、次いで食料品製造業10.7%(137億円)、化学工業7.5%(95億円)の順となっています。

(2) 有形固定資産投資総額

平成28年の従業者30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は476億円で、前回と比べて7.9%増加(35億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、化学工業18.6%(89億円)が最も多く、次いで食料品製造業17.1%(81億円)、業務用機械器具製造業8.8%(42億円)の順となっています。

第1表 年末在庫額の推移
(従業者30人以上の事業所)

	金額 (万円)	前回比(%)
平成20年末	17,391,215	0.7
21年末	13,727,378	△21.1
22年末	13,157,981	△4.1
23年末	13,088,266	
24年末	11,998,045	△8.8
25年末	11,978,618	△0.2
26年末	12,396,289	3.5
27年末	11,332,637	
28年末	12,782,541	3.1

注1)平成23年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサス-活動調査」の数値です。
注2)平成24年は平成22年工業と、平成28年は平成26年工業と比較しています。

第2表 有形固定資産投資総額の推移
(従業者30人以上の事業所)

	金額 (万円)	前回比(%)
平成20年末	6,766,757	29.1
21年末	4,065,653	△39.9
22年末	3,505,698	△13.8
23年末	3,109,146	
24年末	3,836,517	9.4
25年末	3,777,521	△1.5
26年末	4,417,264	16.9
27年末	4,863,270	
28年末	4,764,827	7.9

注1)平成23年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサス-活動調査」の数値です。
注2)平成24年は平成22年工業と、平成28年は平成26年工業と比較しています。

第3表 産業中分類別年末在庫額

産業中分類	事業所数	年末在庫額	
		実数(万円)	構成比(%)
09 食料	53	1,369,232	10.7%
10 飲料	3	77,293	0.6%
11 繊維	49	668,975	5.2%
12 木材	12	528,787	4.1%
13 家具	13	89,885	0.7%
14 紙パ	16	311,215	2.4%
15 印刷	19	468,933	3.7%
16 化学	27	954,761	7.5%
17 石油	1	x	x
18 プラ	50	912,867	7.1%
19 ゴム	13	320,751	2.5%
20 皮革	2	x	x
21 窯業	10	114,915	0.9%
22 鉄鋼	8	361,486	2.8%
23 非鉄	5	196,293	1.5%
24 金属	31	733,652	5.7%
25 は用	17	808,816	6.3%
26 生産	36	2,429,375	19.0%
27 業務	7	835,616	6.5%
28 電子	5	53,182	0.4%
29 電気	9	590,555	4.6%
30 情報	1	x	x
31 輸送	10	501,692	3.9%
32 その他	12	358,136	2.8%
合計	409	12,782,541	100.0%

第4表 産業中分類別有形固定資産投資総額

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額	
		実数(万円)	構成比(%)
09 食料	53	814,932	17.1%
10 飲料	3	33,581	0.7%
11 繊維	49	120,050	2.5%
12 木材	12	54,842	1.2%
13 家具	13	23,513	0.5%
14 紙パ	16	114,181	2.4%
15 印刷	19	179,718	3.8%
16 化学	27	888,398	18.6%
17 石油	1	x	x
18 プラ	50	416,262	8.7%
19 ゴム	13	241,428	5.1%
20 皮革	2	x	x
21 窯業	10	58,291	1.2%
22 鉄鋼	8	16,521	0.3%
23 非鉄	5	144,261	3.0%
24 金属	31	263,853	5.5%
25 は用	17	94,073	2.0%
26 生産	36	406,375	8.5%
27 業務	7	417,088	8.8%
28 電子	5	89,438	1.9%
29 電気	9	52,608	1.1%
30 情報	1	x	x
31 輸送	10	190,585	4.0%
32 その他	12	134,315	2.8%
合計	409	4,764,827	100.0%

9 市町村別の状況

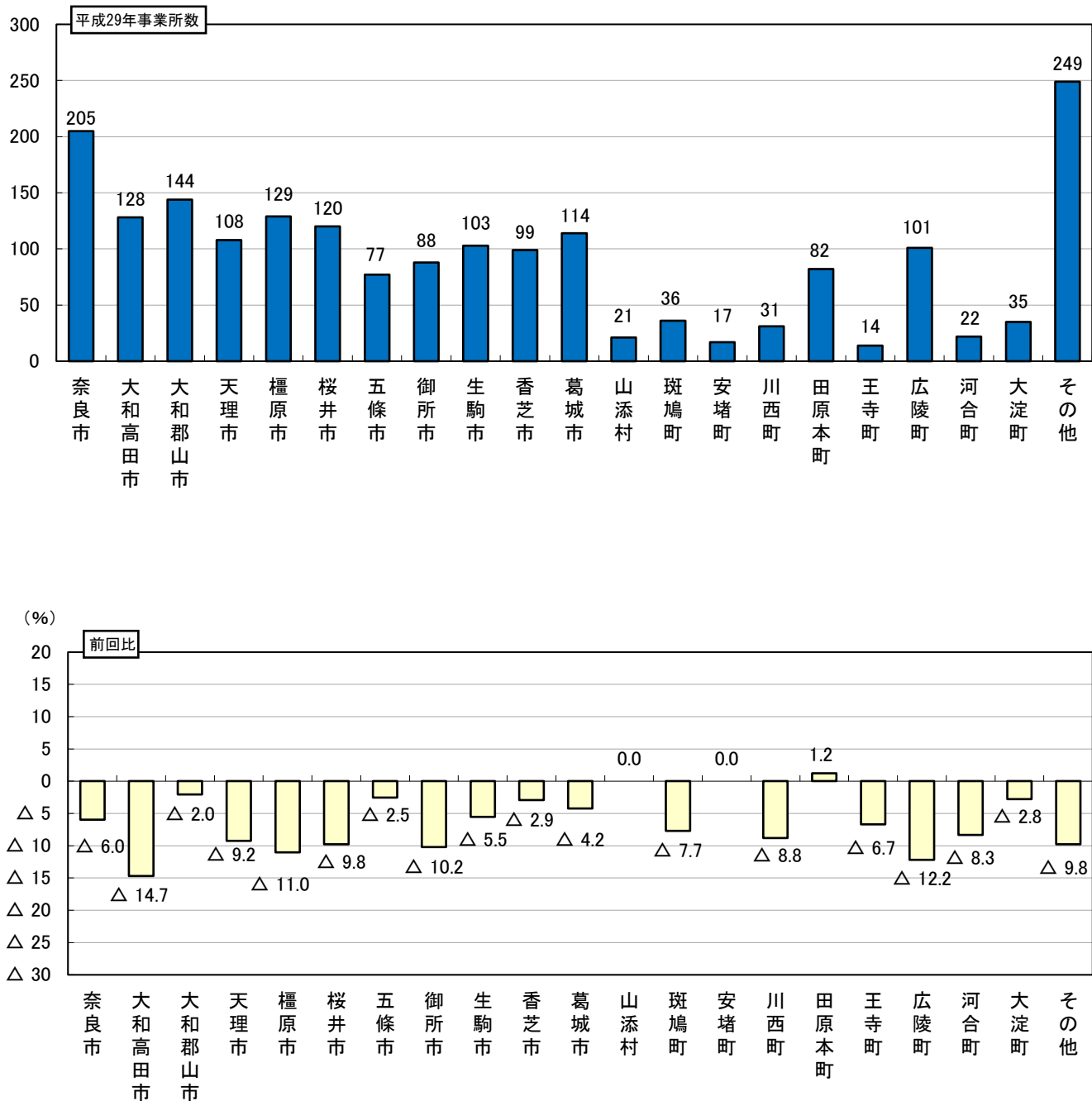
- * 事業所数は、奈良市、大和郡山市、橿原市の順に多い。
- * 従業者数は、大和郡山市、奈良市、橿原市の順に多い。
- * 製造品出荷額等は、大和郡山市、橿原市、奈良市、葛城市の上位4市で過半数を占める。
- * 付加価値額は、大和郡山市、橿原市、奈良市の順に多い。

(1) 事業所数

事業所数は、奈良市の205事業所(構成比10.7%)が最も多く、次いで大和郡山市144事業所(同7.5%)、橿原市129事業所(同6.7%)の順となっています。

前回と比べると、5町村で増加し、28市町村で減少となりました。(6町村は前回同数)

(事業所) 第27図 主な市町村別の事業所数及び前回比 (従業者4人以上の事業所)

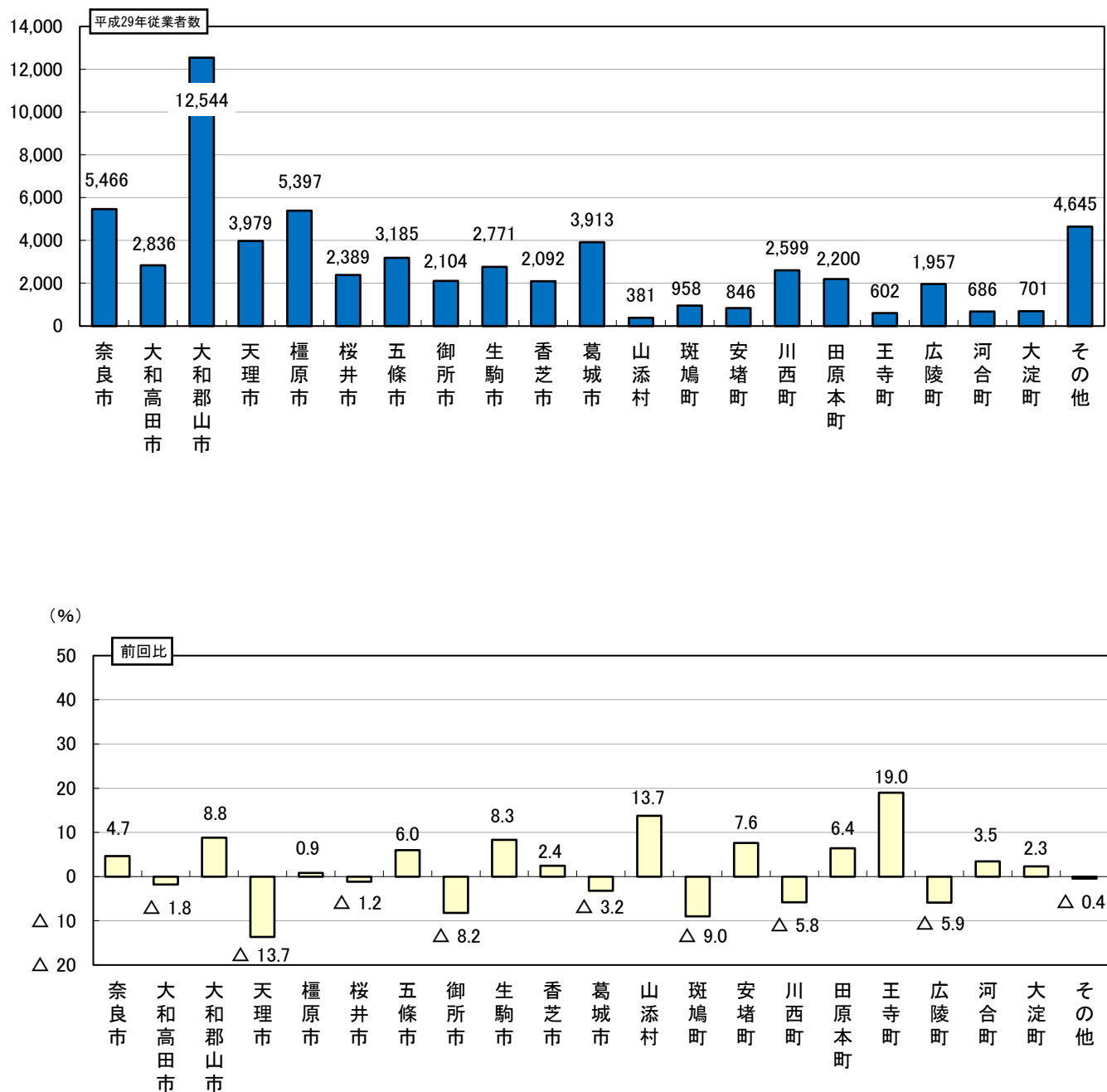


(2) 従業者数

従業者数は、大和郡山市の12,544人(構成比20.2%)が最も多く、次いで奈良市5,466人(同8.8%)、橿原市5,397人(同8.7%)の順となっています。

前回と比べると、19市町村で増加、18市町村で減少となりました。(2村は前回同数)

(人) 第28図 主な市町村別の従業者数及び前回比 (従業者4人以上の事業所)

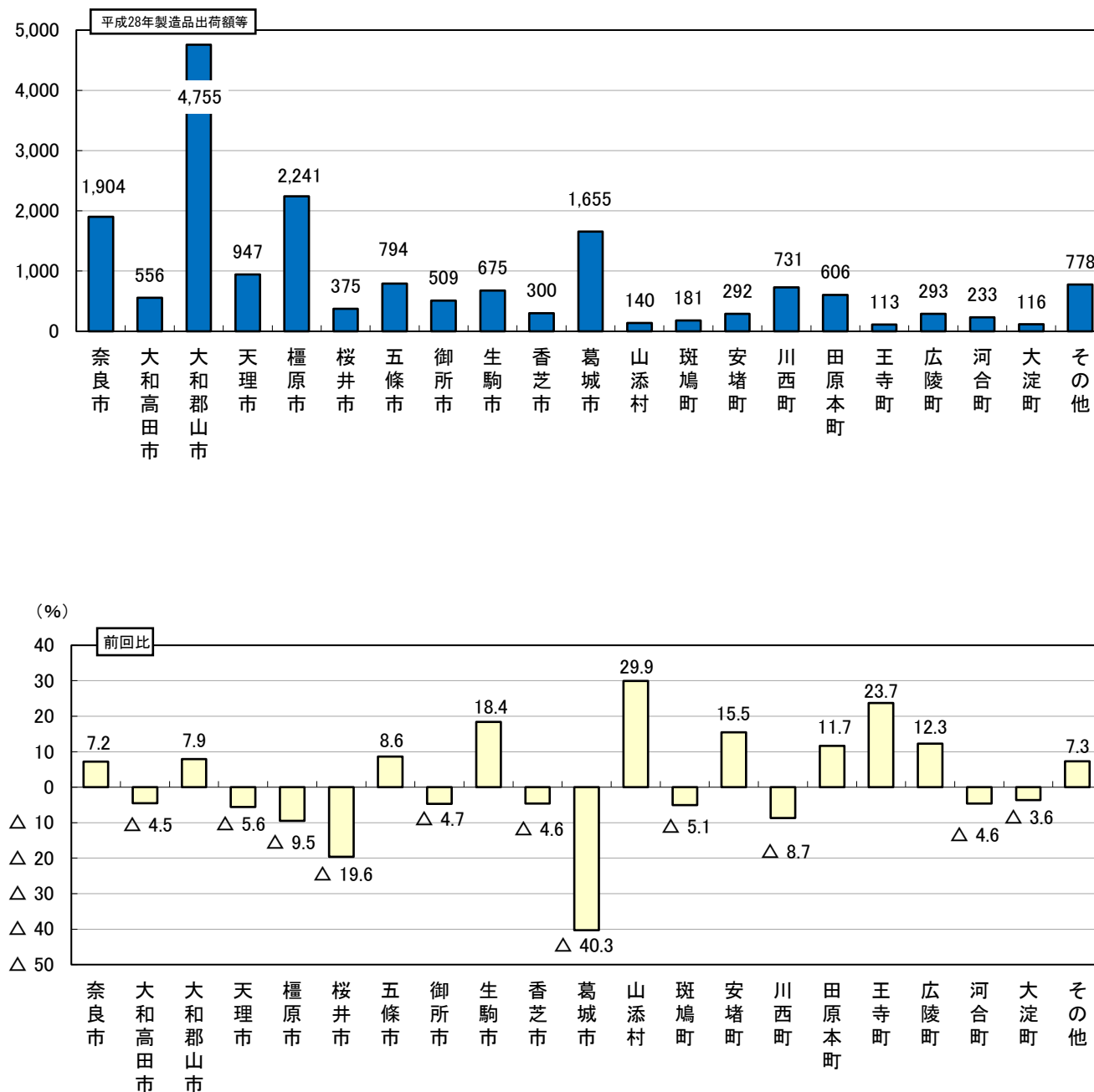


(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、大和郡山市の4,755億円(構成比26.1%)が最も多く、次いで橿原市2,241億円(同12.3%)、奈良市1,904億円(同10.5%)、葛城市1,655億円(同9.1%)の順となっており、上位4市で過半数を占めています。

前回と比べると、18市町村で増加し、21市町村で減少となりました。

第29図 主な市町村別の製造品出荷額等及び前回比(従業員4人以上の事業所)

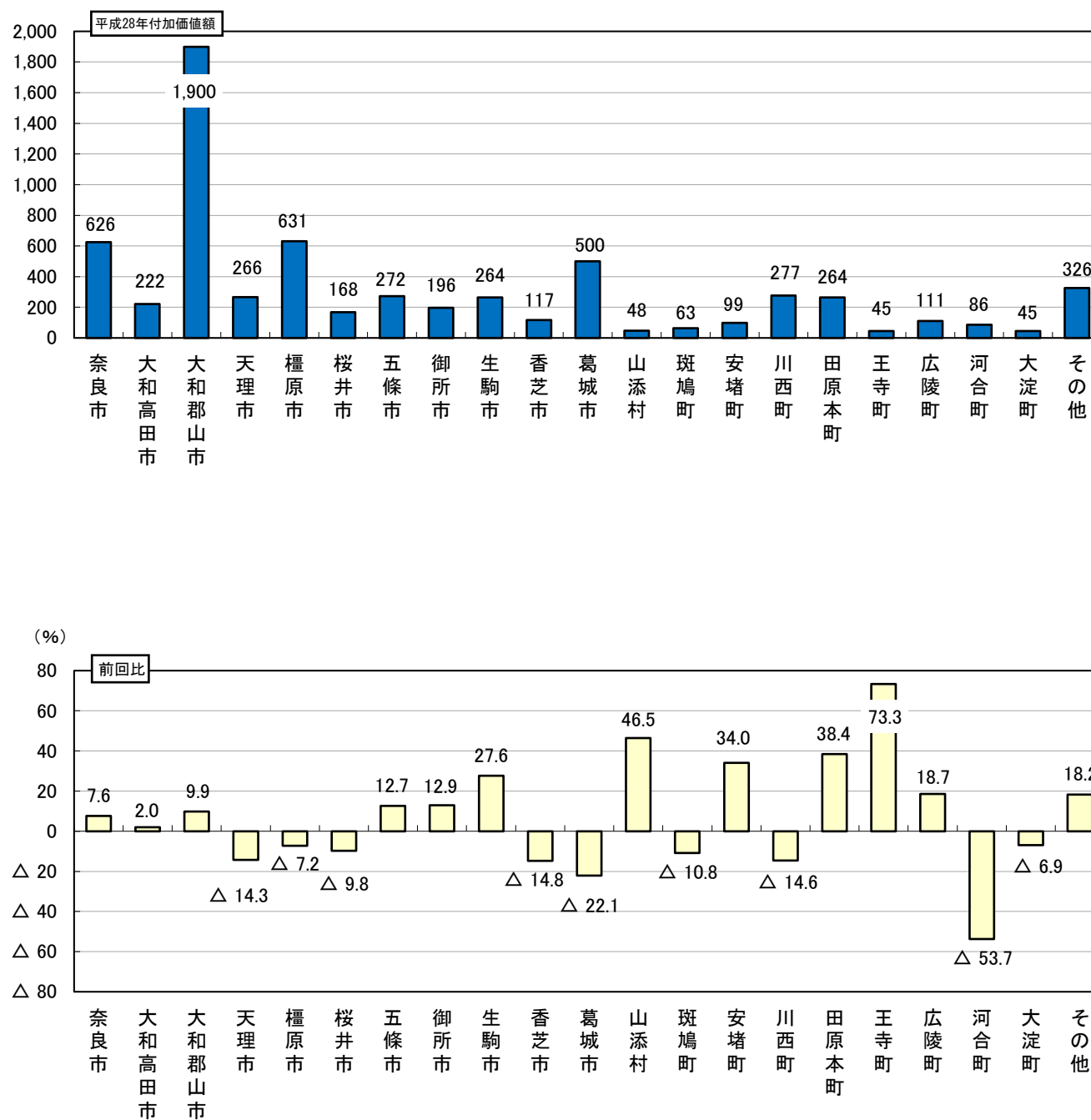


(4) 付加価値額

付加価値額は、大和郡山市の1,900億円(構成比29.1%)が最も多く、次いで橿原市631億円(同9.7%)、奈良市626億円(同9.6%)の順となっています。

前回と比べると、21市町村で増加し、18市町村で減少となりました。

(億円) 第30図 主な市町村別の付加価値額及び前回比 (従業員4人以上の事業所)



10 全国における奈良県の状況

「従業者4人以上の事業所で全国シェアが大きい産業」

- * 事業所数では、なめし革・同製品・毛皮製造業(12位)、木材・木製品製造業(14位)、プラスチック製品製造業(15位)など。
- * 製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮製造業(15位)、業務用機械器具製造業(15位)、ゴム製品製造業(19位)など。
- * 付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(13位)、ゴム製品製造業(16位)、業務用機械器具製造業(16位)など。

(1) 主要4指標における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は32位(1,923事業所)、従業者数は36位

(62,251人)、製造品出荷額等は37位(1兆8,193億円)、付加価値額は39位(6,526億円)です。

第5表 主要4指標における上位5都府県（従業者4人以上の事業所）

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪	15,990	8.4%	愛知	828,077	10.9%	愛知	449,090	14.9%	愛知	129,753	13.3%
2位	愛知	15,870	8.3%	大阪	436,048	5.8%	神奈川	162,882	5.4%	静岡	56,822	5.8%
3位	埼玉	10,975	5.7%	静岡	398,450	5.3%	静岡	161,322	5.3%	大阪	52,301	5.4%
4位	東京	10,789	5.6%	埼玉	384,055	5.1%	大阪	158,197	5.2%	神奈川	48,973	5.0%
5位	静岡	9,299	4.9%	兵庫	356,782	4.7%	兵庫	151,054	5.0%	兵庫	48,820	5.0%
奈良県	32位	1,923	1.0%	36位	62,251	0.8%	37位	18,193	0.6%	39位	6,526	0.7%

(2) 産業別における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所で、全国順位の高い順に産業中分類別をみると、事業所数では、なめし革・同製品・毛皮製造業(19事業所)12位、木材・木製品製造業(130事業所)14位、プラスチック製品製造業(249事業所)15位となっています。

同じく、製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮製造業(63億円)15位、業務用機械器具製造業(1,610億円)15位、ゴム製品製造業(627億円)19位となっています。

同じく、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(22億円)13位、ゴム製品製造業(272億円)16位、業務用機械器具製造業(554億円)16位となっています。

第6表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数				製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
09 食料	217	25,466	0.9%	43	2,503	284,264	0.9%	34	1,121	97,809	1.1%	28
10 飲料	36	3,996	0.9%	40	108	97,736	0.1%	46	47	29,771	0.2%	44
11 繊維	279	12,171	2.3%	17	688	38,149	1.8%	20	247	15,028	1.6%	20
12 木材	130	5,129	2.5%	14	402	26,562	1.5%	27	127	8,317	1.5%	27
13 家具	45	5,092	0.9%	38	290	19,650	1.5%	24	92	7,401	1.2%	26
14 紙パ	67	5,609	1.2%	25	611	72,731	0.8%	34	199	23,187	0.9%	34
15 印刷	75	10,589	0.7%	36	701	51,074	1.4%	22	323	22,208	1.5%	22
16 化学	72	4,599	1.6%	25	1,185	272,496	0.4%	35	400	110,642	0.4%	36
17 石油	6	912	0.7%	43	102	115,804	0.1%	25	18	8,513	0.2%	36
18 プラ	249	12,349	2.0%	15	1,510	117,645	1.3%	24	547	42,598	1.3%	24
19 ゴム	41	2,384	1.7%	18	627	31,131	2.0%	19	272	13,624	2.0%	16
20 皮革	19	1,271	1.5%	12	63	3,463	1.8%	15	22	1,208	1.8%	13
21 窯業	80	9,514	0.8%	42	314	71,373	0.4%	45	130	29,707	0.4%	45
22 鉄鋼	26	4,066	0.6%	34	318	156,693	0.2%	38	93	30,391	0.3%	38
23 非鉄	19	2,514	0.8%	28	271	88,892	0.3%	37	112	21,223	0.5%	35
24 金属	196	25,579	0.8%	29	1,283	143,986	0.9%	29	524	57,032	0.9%	29
25 は用	54	6,767	0.8%	30	585	111,248	0.5%	34	255	41,892	0.6%	31
26 生産	107	18,535	0.6%	37	1,260	181,068	0.7%	31	513	67,599	0.8%	32
27 業務	18	3,950	0.5%	30	1,610	71,295	2.3%	15	554	26,494	2.1%	16
28 電子	12	4,003	0.3%	43	141	145,316	0.1%	45	△ 27	52,121	△ 0.1%	44
29 電気	43	8,507	0.5%	37	1,078	163,883	0.7%	29	247	54,748	0.5%	32
30 情報	4	1,300	0.3%	35	21	67,549	0.0%	37	11	18,836	0.1%	37
31 輸送	34	9,991	0.3%	36	1,827	649,912	0.3%	30	478	177,240	0.3%	32
32 その他	94	7,046	1.3%	24	694	38,436	1.8%	20	219	14,736	1.5%	20
合計	1,923	191,339	1.0%	32	18,193	3,020,356	0.6%	37	6,526	972,325	0.7%	39